

第3章 オーストラリア

—高い生活満足度とその背景—

リンジー G. オーズ

* 本稿は、リンジー G. オーズ教授による英語での講義内容をもとに、NIRA が作成した。

要旨

オーストラリアは、生活満足度が最も高い国の1つとして常に上位にランクされる。経済的繁栄や安定した統治体制が国全体のウェルビーイングを長年にわたり支えてきた一方で、教育、社会的結束、医療、仕事と余暇に対する文化的態度など、その他の要因も重要な役割を果たしている。オーストラリアの社会システムの強靱性と特有の政策環境は、社会構造が幸福や生活の質にどのように影響するのかについて、有益な示唆を与える。

本講義では、まず政治的安定、教育へのアクセス、公的安全、都市の住みやすさ、ワーク・ライフ・バランスなど、広範な社会経済的・文化的背景から、オーストラリアにおける生活満足度の主要な要因を検討する。次に、医療、福祉、教育、環境保護、労働者の権利など、オーストラリアの人々の日常生活を形作る主要な政策領域に焦点を当てる。特に義務投票、政党力学、税制改革、住宅の手頃さといった、政治的・経済的課題において、市民がどのように不満を表明するかについても考察する。

強みと課題の双方を明らかにすることで、オーストラリアにおけるウェルビーイングを支える条件について、包括的な理解を促すことを目指す。その中で、ガバナンス、社会インフラ、政府の責任に対する文化的期待といった側面について比較的な視点を提示し、オーストラリアの経験をより広範な国際的文脈に位置づける。

1. 生活満足度が高い理由

オーストラリアが生活満足度の面で常に高い評価を得ているのは、経済的繁栄だけでなく、ウェルビーイングを支える心理的・社会的要因によるところも大きい。本章では、これらの結果をもたらす10の主要な理由を取り上げる。

表 1 高い生活満足度をもたらす 10 の主な理由

1	強く安定した経済	高所得と低失業率を伴う繁栄した経済
2	グッド・ガバナンス	ウェストミンスター制およびワシントン制に基づく透明で民主的な政府
3	高い生活水準	質の高い医療、教育、社会サービスへのアクセス
4	健康と長寿	医療制度および活動的な生活習慣によって支えられた高い平均寿命
5	多文化社会	社会的調和を促進する包摂的な多文化政策
6	教育と機会	高い中等および高等教育修了率
7	安全と治安	低犯罪率が安心感をもたらしている
8	自然環境と住みやすい都市	自然の美しさと住みやすい都市環境で知られている
9	ワーク・ライフ・バランス	余暇と柔軟な労働条件を重視
10	社会的つながり	強いコミュニティ文化とボランティアネットワーク

(出所) NIRA 作成。

1. 強く安定した経済

強く安定した経済は、長年にわたり同国を特徴づけてきた要素であり、現在約 4%という比較的に低い失業率と、歴史的に高い水準の可処分所得を伴っている。しかし近年、インフレや金利上昇などの経済的課題により、一部の世帯では財政的な負担が生じている。変動金利型住宅ローンへの広範な依存は、中央銀行の政策変更の影響をさらに大きくしている。こうした変動があるにもかかわらず、強固な医療、教育、社会サービスに支えられ、生活水準は依然として高い水準を維持している。

2. グッド・ガバナンス

透明性の高い確立された民主制度が、国家の安定を支えている。イギリスのウェストミンスター制とアメリカの統治制度の要素の双方から影響を受けた政治体制は、連邦・州・地方レベルで定期的な選挙を保証している。義務投票制度は市民参加を促し、国民全体の政治的関与を強化している。政府の不安定性や指導者の急激な交代を経験する多くの国とは異なり、同国は安定した政治環境の恩恵を受けており、公的機関への安心感と信頼を醸成している。

3. 高い生活水準

安定した経済・政治状況に加えて、同国は比較的高い生活水準を提供している。もっとも、高い GDP が必ずしも公平な生活水準を意味するわけではなく、オーストラリアにおける所得格差は時間とともに拡大してきた。しかし、人口集団によって状況は異なるものの、国際的な基準では依然として中程度の範囲に収まっている。重要な点として、医療、教育、社会サービスへのアクセスが確立されており、これらが同国の生活水準全体を支える基盤となっている。

4. 健康と長寿

オーストラリアはかつての社会民主主義国家モデルから変化してきたものの、生活費上昇への懸念がある現在においても、高水準の生活を比較的維持している。強固な医療インフラに支えられ、平均寿命は依然として高い。同国は、強固な公的医療体制と補完的な民間医療を組み合わせたハイブリッド型の医療制度を運営している。また、公衆衛生政策も広く実施され、概ね支持を得ている。さらに、日常生活においてアウトドア志向のアクティブなライフスタイルが一般的であることも、国民の健康と長寿に寄与している。

5. 多文化社会

包括性を志向する多文化国家としての立場を掲げているオーストラリアは、課題や限界が依然として存在することを認めつつも、他国と比べると、社会的包摂や多様性の促進に向けた積極的な取り組みが進められてきたといえるだろう。本報告では過度に楽観的な見解を示すのではなく、強みと改善の余地の双方を認識するバランスの取れた視点を提供することを目的とする。多文化政策や社会動学については、より詳細に後述する。

6. 教育と機会

教育制度は、公立・私立の両方への就学機会を提供しており、1980年代以降、高校卒業率に著しい進展が見られた。特筆すべき点として、高等教育への進学率が高いことが挙げられる。政府が資金を提供する専門学校（TAFE）や、国際的に評価の高い大学が、一貫して高い高等教育進学率と学位取得率を維持してきた。一方で、政策議論では幼児教育の改善に引き続き重点が置かれ、近年では就学前プログラムへのアクセス拡大を目的とした資金拠出が行われている。

7. 安全と治安

犯罪率は、世界的に見ても相対的に低水準にとどまっており、これは強力な法執行体制に支えられている証左である。しかし、地域間の格差が存在し、特に周縁化された先住民が暮らす地域では、経済的・社会的課題が犯罪率の上昇に寄与している。安全に対する認識は、性別などの人口統計学的な要因によって変わる可能性があるが、全国調査では住民の多くにとって安全に関する認識が個人的に高いことが示されている。

8. 自然環境と住みやすい都市

オーストラリアは広大な自然の景観で知られる一方、人口の大多数は都市部、特に東海岸沿いに集中している。メルボルンやシドニーなどの都市は、インフラ、公的サービス、経済的機会などの点から、世界的に住みやすさを測る上で頻繁に上位にランク付けされている。自然環境が国としてのアイデンティティを支える重要な要素であることに変わりはないが、現実には、多くの住民の生活は都市生活と都市計画の影響を強く受けている。

9. ワーク・ライフ・バランス

オーストラリアは熱心に働かない国といったステレオタイプで語られることもある。しかし、実際には、生産性と余暇のバランスを重視する傾向が強い。オーストラリアの人々は集中して効率的に働く一方で、個人の時間や休養を大切にしている。標準的な雇用条件では、正規雇用者に年4週間の有給休暇を付与し、夏季や休暇シーズンには追加で休暇を取得するケースが多い。12月下旬から1月にかけては、「シリリー・シーズン (silly season)」と呼ばれ、長期の休暇や年中行事が特徴である。過去数十年の間に、女性の労働参加率の上昇や雇用に対する期待の変化など、労働力人口の構成が変化したことで、より柔軟な働き方が広まり、仕事への真摯な姿勢と仕事以外の生活の両方を重視する文化が強化されている。

10. 社会的つながり

コミュニティへの参加は、特に自然災害などの危機時において、社会的結束に寄与する。ボランティアネットワークは、災害対応、地域のスポーツプログラム、さまざまなコミュニティ活動において積極的な役割を果たしている。社会参加の伝統は、帰属意識や相互支援の精神を育み、ウェルビーイングに良い影響を与えている。ただ、社会的・経済的な制度は整備されてはいるものの、経済格差や地域間格差といった課題は依然として存在している。

2. 生活満足度に寄与する政策

オーストラリアにおける生活満足度には、医療、教育、雇用慣行、環境保護、住宅など、いくつかの主要な政策分野が影響を与えている。これらの政策は、社会インフラの強さと、その持続可能性やアクセシビリティをめぐる政治的議論の双方を映し出している。

さらに、オーストラリアにおける労働者保護、公的サービス、インフラ、社会正義に関する政策は、国の社会経済的な環境を形作る上で重要な役割を果たしており、政府の責任や公共福祉に対する社会全体の期待を反映している。

1. ユニバーサル・ヘルスケア（メディケア）

メディケアとして知られる国民保健制度は、病院や地域医療を通じて誰もが公的医療サービスを利用できるようにしている。この制度は所得税を財源として連邦政府が運営しており、高所得者にはより多くの負担を求めるメディケア税も含まれている。公的制度によって基本的な医療へのアクセスが保障されているものの、一部の医療従事者は追加料金を請求することがあり、患者が自己負担を負う場合もある。メディケアと並行して民間医療制度も運営されており、経済的に余裕のある人々には、より幅広い医療サービスの選択肢や待ち時間の短縮を提供している。

オーストラリアにおける公的医療と民間医療サービスの併存は、公平性やアクセス、財

源の持続可能性といった観点から、依然として政治的議論の対象となっている。それでも、誰もが利用可能で、政府が支える医療制度を求める国民の期待は、オーストラリアの政策環境に深く根づいた特徴となっている。

2. 社会的セーフティネットと福祉政策

包括的な福祉制度が、支援を必要とする人々を支えており、これはオーストラリアが社会民主主義国家として歩んできた歴史を反映している。最も重要な制度の1つが、障がい者に支援を提供する国家障がい者保険制度（NDIS）だ（後の章で詳述する）。NDISは不可欠な制度として広く受け入れられている一方で、その長期的な財源や制度の有効性をどのように確保するかについて継続的な議論が続いている。一般的に、福祉制度をめぐる政治的議論は、その存在そのものではなく、いかに財源を確保するかに焦点が置かれている。

3. 教育へのアクセスと高等教育政策

公教育制度により、初等・中等教育は無償で提供されており、高等教育についても政府による追加支援が受けられる。大学生は、高等教育拠出金制度（HECS）などの政府の貸与制度を利用でき、授業料の支払いを後払いにすることができる。近年の政治的議論では、高等教育へのアクセスをさらに向上させるため、学生ローン債務の削減に焦点が当てられている。連邦選挙が近づく中、労働党政権は学生の債務救済を政策の柱として掲げている。

4. 公正な労働慣行と雇用基準

オーストラリアの労働市場は規制されており、公正労働（フェアワーク）制度が整備され、労働組合も大きな役割を果たしている。特に高等教育などの分野における公正な賃金の確保や未払い賃金への対応は、引き続き重要な課題となっている。労働環境は女性の参画増加など、労働力人口の変化に伴い、より柔軟な働き方が可能となるよう時間をかけて適応してきた。「フェア・ゴー」という概念は、雇用における公平性へのより幅広い期待を反映し、文化的な基盤として根強く残っている。

5. 環境保護と生物多様性の保全

環境保全に関する政策は、政治的対立の主要な争点であり続けている。しかし、主要政党はいずれも、豊かな生物多様性と、それを保護するための対策の必要性を認識している。とりわけグレートバリアリーフは保全活動の中心であり、サンゴの白化に関する懸念から気候政策に関する議論が活発化している。また、海洋生物、在来野生生物、自然生息地を保護するための規制も存在するが、持続可能な漁業や土地保全などの課題については、議論が続いている。

6. 先住民の承認と反差別法

近年の政治的議論では、先住民の権利とその承認が取り上げられている。先住民をオー

オーストラリア憲法に明記することを目指した国民投票は否決されたが、先住民の代表権や権利に関する議論は続いている。さらに、法制度には、包摂と平等を促進することを目的とした包括的な反差別法が整備されている。

7. 住宅の手頃さと都市計画

住宅の手頃は差し迫った課題として浮上しており、家賃の高騰や住宅不足が平均所得層に大きな負担をかけている。パンデミック後の移民増加は需要を一層高め、特に移民政策そのものよりも、移住率をめぐって政治的議論が活発化している。さらに、海外からの不動産投資が住宅市場の急速な拡大を促し、住宅の手頃さの問題を悪化させている。

近い将来、金利の引き下げが見込まれているものの、住宅の手頃さの問題を完全に解決するには至らない可能性が高い。人口増加に対応するための都市計画は進められているが、特にメルボルンやブリスベンといった急速に拡大する都市においては、インフラ整備が追いついていない。全体として都市計画は堅調であるものの、現在の傾向は、増加する需要に応えるためにはさらなる投資が必要であることを示唆している。

8. 公正な賃金と労働者保護

長年にわたる労働組合主義と労働者擁護の伝統は、職場の政策に大きな影響を与えてきた。特にイギリスの工業地域からの移民によって高まった労働運動との強い歴史的結びつきが、公正な賃金と労働者保護への期待を強化してきた。近年、最低賃金の引き上げが現政権の主要な政策課題となっており、労働者は適正な賃金を受けるべきだという広い文化的規範とも一致している。

労働政策をめぐる政治的議論の中心は、労働者保護と企業の柔軟性のバランスをいかに取るかにある。国際的な基準から見ても、賃金保護は依然として強固であり、アメリカのような国で一般的なチップの慣習は、しばしば懐疑的に受け止められる。多くのオーストラリア人は、従業員に対する適切な報酬を支払うことが基本原則であると考えており、サービス業でのチップの必要性は低いと考えている。

9. メンタルヘルスとコミュニティサービス

メンタルヘルスが総合的な医療の重要な要素として認識されるようになったことにより、政策面で大きな進展がみられた。1980年代から1990年代初頭にかけて、施設に収容される形で行われていた精神医療は、北イタリアの改革に影響を受け、病院内での統合型モデルへと移行した。政府の資金は統合失調症や双極性障害といった重度の精神疾患だけでなく、不安やうつ病など一般的な症状の治療も支援している。

メンタルヘルスサービスは公的資金によって支えられているが、さらなる財政支援の必要性についての議論が続いている。2000年代初頭から全国的なメンタルヘルス戦略が実施されており、学校教育プログラムに組み込まれた予防的施策とともに、こうした取り組みを支えている。

10. 公共インフラと交通

公共交通は、日本のような先進的な技術水準には及ばないものの、大都市において重要な役割を果たしている。公共交通機関は広く利用されており、特にメルボルン・クリケット・グラウンド（MCG）のような大規模施設へのアクセスでは、公共交通機関の利用によって駐車施設の必要性を最小限に抑えている。

世界銀行は、通勤時間と経済生産性との間に逆相関があることを示しており、効率的な都市交通網の重要性を裏付けている。新型コロナウイルスのパンデミック以降、リモートワークを行いながら地方に移住する人々が増加しており、地方の交通インフラ改善に対する需要が高まっている。しかし、オーストラリアの広大な地理と比較的に低い人口密度は、大規模な交通プロジェクトへの投資を確保する上で課題となっている。

11. 育児および家族支援

近年の政府の取り組みでは、幼児教育従事者の賃金引き上げが優先課題とされており、女性が多数を占めるこの職種が歴史的に低賃金であったという懸念に対応している。幼児教育への投資をめぐる経済的な議論では、女性の労働参加の拡大がしばしば強調される。しかし、子どもの発達に関する研究は、質の高い幼児教育がもたらす長期的な利益についての議論が一層高まっている。

また、育児休暇制度が拡充され、父親への休暇付与に重点が置かれるようになっている。これらの変化は、育児を分担するといったより広い文化的な転換を示唆している。職場での柔軟な働き方も重視されるようになり、労働力の変化やワーク・ライフ・バランスへの支援拡大の動きと歩調を合わせている。

12. 司法制度と社会的公正

法律扶助サービスにより、民間の弁護を受ける余裕のない人々にも司法へのアクセスが提供されている。しかし、近年の議論はアクセスの問題にとどまらず、トランスジェンダーの権利や法的保護など、より広範な社会正義の課題に焦点を当てている。これらの問題に対する見解はさまざまであるものの、開かれた議論や公共の討論は、司法および政治の領域において引き続き重要な役割を担っている。

13. 災害への備えと対応

森林火災や洪水は深刻な環境課題となっており、気温上昇や長期化する干ばつによって、その発生頻度と予測不能な状況が増している。歴史的に、火災への対応はボランティア組織に大きく依存してきたが、政府による資金援助や介入の拡大を求める声が高まっている。

火災・洪水リスクの高い地域における保険料の高騰は、リスクの高い地域における開発規制の強化など、規制措置をめぐる議論を引き起こしている。今後の政策は、緊急時の対応策と気候関連リスクを軽減するための予防策の両方に焦点を置くことが見込まれている。

3. 政治的表明の手段

オーストラリアには、市民が政治的・社会的な不満を表明するための多様な手段が整備されている。選挙や諮問といった公式な制度から、抗議活動やデジタルアドボカシーといった非公式な手段まで、これらの市民参加の形態は民主的参加および政策議論を形づくっている。

1. 選挙での投票：義務投票が説明責任（アカウンタビリティ）を確保

義務投票制度は、オーストラリアの民主主義における大きな特徴である。すべての有権者には投票が義務づけられており、投票しない場合は罰金が科される。必ずしも万人に支持されているわけではないが、市民の義務として広く受け入れられており、高い投票率につながっている。

この制度により、選挙運動の焦点が「有権者を動員すること」から「政策課題をめぐって有権者を説得すること」へと移行している。また、無効票のような抗議の形も可能にしており、有権者は投票という法的義務を果たしつつ、提示された選択肢への不満を表明することができる。

政府への公的批判は一般的であり、文化的にも受け入れられている一方で、政府のサービスに対する期待も高い。このような構造は、説明責任（アカウンタビリティ）と積極的な政府の関与の双方を重視する政治文化を強化している。

2. 請願：政府の関心を引くための課題提示

請願は、政策立案者に問題提起をするために、広く利用されている手段である。ソーシャルメディアを通じて共有されることが多く、特定の課題に対して人々の関心を高める役割を果たす。立法に影響を及ぼす効果はまちまちであるものの、請願は公共の議論を形成するうえで一貫した役割を担っている。

3. 抗議活動とデモ：アドボカシーのための平和的な公共集会

オーストラリアでは人々が普段から公共の場でのデモに参加しており、その多くは非暴力的で秩序立っているものである。暴力的または破壊的な抗議活動は通常は世論から否定的に受け止められる。しかし、最近ではイスラエル・パレスチナ紛争に関連したデモなどが、ヘイトスピーチや社会的分断への懸念を引き起こしている。

こうした緊張感はあるものの、平和的な抗議活動は正当で文化的にも受容された市民的表現の形とみなされており、社会規範を維持しつつ民主的参加に寄与している。

4. ロビー活動：政策立案者との直接的な関与

ロビー活動はオーストラリアの政治プロセスにおいて受け入れられており、利害関係団体が意思決定者に直接影響を与えるための手段を提供している。ロビー活動と並んで、「王

立委員会」と呼ばれる独立した公開調査制度も、拘留中の先住民の死亡やメンタルヘルス政策など、制度的または歴史的な問題を扱う正式な手段を提供している。

これらの調査に基づく政策変更はしばしば段階的に生じるものの、問題意識を高めながら、長期的には重要な改革につながる可能性がある。

5. メディアおよび公共キャンペーン：アドボカシーのための従来型メディアとソーシャルメディアの活用

従来型かデジタルかは問わず、メディアは世論形成やアドボカシーの推進において中心的な役割を果たしている。最近では、先住民オーストラリア人との和解や真実の伝達に向けた活動が、メディアキャンペーンによって展開されている。その活動の中には、例えば、先住民の周縁化において、メルボルン大学が自らの役割について歴史を振り返る取り組みなども含まれる。

オーストラリアデー（1月26日）をめぐる毎年の議論も、国民のアイデンティティや歴史的記憶に関する緊張を表しており、公共のキャンペーンやソーシャルメディアでの言論によってより可視化されるようになっている。

6. 調査・協議への意見提出：政策プロセスへの参加

オーストラリアでは、人々が公的調査や協議に意見を提出することで、政策過程に参加することができる。また、市民は連邦、州、地方の各レベルで選出された代表者に直接意見を伝えることも可能である。

政治家は地域社会での活動を精力的に行い、存在感を示すことが強く期待されており、それを怠ると選挙結果に影響することも少なくない。これらの慣行は、参加と応答性を重んじる民主的文化を浮き彫りにしている。

7. 草の根のコミュニティ組織化：地域の取り組みを動員した共同行動

草の根活動は、オーストラリアにおける市民参加の重要な一部であり、法的手段、直接行動、コミュニティを基盤とした組織化の形で展開されている。法的手段、直接行動、地域ベースの組織化といった形をとり、オーストラリアにおける市民参加の重要な要素として継続している。近年では、デジタルアドボカシーがこうした取り組みを支えることが増えている。

ソーシャルメディアのようなプラットフォームは政治的議論へのアクセスを広げ、18歳未満など投票資格を持たない人々であっても、キャンペーン、クラウドソーシング、特定課題の運動を通じて関与することを可能にしている。投票年齢を16歳に引き下げるべきかどうかをめぐる議論は、若者主導のデジタルアドボカシーの影響が高まっていることを示している。

8. ソーシャルメディアによるアドボカシー：政治的表現のためのデジタルプラットフォーム

ソーシャルメディアは、政治的コミュニケーションや市民運動における主要な手段となっている。情報の迅速な共有、支持者の動員、公共の議論への幅広い参加を可能にしている。

投票制度改革、気候変動対策、社会正義といった課題は、クラウドソーシングによるキャンペーンやオンライン請願を通じて取り上げられ、従来の制度的枠組みを超えて個人の声を届ける場を与えている。

9. 市民社会組織への参加：労働組合とアドボカシー団体

オーストラリアには、労働組合やアドボカシー団体を通じた市民参加の長い伝統があるが、参加の形態は時代とともに多様化している。伝統的な労働組合は依然として労働者の利益を代表する上で重要な役割を担う一方、新たな課題別の運動も登場しており、変わりゆく人々の関心や期待を反映している。

代表的な例として、ティール・インディペンデント（the Teals Independents）の台頭が挙げられる。略してティール（the Teals）と呼ばれるこのグループは、高学歴で中道的、気候変動対策への関心が高いといった共通意識を持つ無所属の政治候補者らが属している。公式の政党ではないものの、主要政党に代わる勢力として自らを位置づけている。特にシドニーやメルボルンなど都市部の選挙区での彼らの勝利は、2 大政党制に対する不満の高まりや、より応答性が高く独立した代表を求める声を反映している。

労働組合への加入や公的調査から、ソーシャルメディアを活用した活動や独立系の政治運動に至るまで、市民参加の多様化はオーストラリアにおける民主的参加の再構築を示している。これらの動きは、政治的表現の建設的な場を提供するとともに、民主制度の刷新と正当性の強化に寄与している。

4. 多様性

オーストラリアの多様性への取り組みは、長年にわたる多文化政策や、ジェンダーアイデンティティやニューロダイバーシティ（神経多様性）など、他の多様性の認識の高まりに反映されている。人口の約 90%が都市部に集中しており、特にクイーンズランド州以外では、文化的・社会的多様性に対する態度は地方よりも都市の方が進歩的である傾向がある。多文化主義は 1980 年代から 1990 年代初頭にかけて、特にポール・キーティング政権の下で公式に支持を得て、今日でも包摂と平等な機会に関する国家的議論を形作っている。本章では、オーストラリアで多様性がどのように支えられているかについて、主要な 7 つの要素を取り上げる。

1. 多文化政策：包摂性と平等な機会の促進

オーストラリアは、文化的または言語的背景にかかわらず、すべての市民に包摂性と平等な機会の確保を目的とした包括的な多文化政策の枠組みを整備してきた。これらの政策は、1980年代以降、ポール・キーティングなどの指導者のもとで特に顕著となり、多文化主義を国家アイデンティティの特徴として位置づけてきた。こうした政策は学校や大学における教育施策によって補強されており、文化的背景、ジェンダーアイデンティティ、ニューロダイバーシティ、LGBTQ+の包摂への理解を含め、多様性が積極的に促進されている。

2. 定住支援サービス：新規移民と難民の支援

オーストラリア政府は、新たに到着した移民や難民に対し、言語支援、就労支援、地域社会への統合プログラムなど、体系的な定住支援サービスを提供している。これらのサービスは、オーストラリア社会への移行を円滑にすることを目的としており、特に人道的または技能移住の枠組みを通じて合法的に入国した人々にとって、国家移民制度の中心的役割を果たしている。

3. ハーモニーデー：文化的包摂を祝う年次イベント

毎年3月21日に祝われるハーモニーデーは、オーストラリアの文化的多様性と社会的包摂への取り組みを象徴している。全国各地で開催されるイベントは、尊重、団結、そして共有された帰属意識を強調しており、異文化理解を促進するための祝祭であると同時に教育の機会を担っている。

4. 反人種差別戦略：偏見に立ち向かうキャンペーン

オーストラリアは、制度面および啓発面の両方で多様な反人種差別戦略を実施している。これには、学校での教育キャンペーンや、オーストラリアン・フットボール・リーグ(AFL)などの全国組織による取り組みが含まれる。特に先住民オーストラリア人に対する人種差別をめぐる公共の議論は発展を続けており、差別に立ち向かい社会的結束を促進することを目的とした継続的なキャンペーンが行われている。

5. 多文化組織への支援：コミュニティ団体への資金提供

オーストラリアは、政府資金を通じて幅広い多文化コミュニティ団体を支援している。これらの団体は、多様な文化的、言語的、宗教的背景を代表しており、社会的包摂と地域社会の結束を促進する上で重要な役割を果たしている。ここ数十年間で、こうした団体への公的支援は大幅に増加しており、1950年代以前に宗教団体に提供されていた支援の水準に匹敵する場合もある。この変化は、オーストラリアのアイデンティティが多文化社会として発展してきたことや、移民コミュニティが地域社会での帰属意識や参加を育む草の根活動を支援するという国家の取り組みを示すものである。

6. 人道プログラム：難民の再定住と市民権取得の道筋

オーストラリアは、難民の受け入れ・再定住や市民権取得の道筋を含む積極的な人道プログラムを維持している。これまでの数十年間で、ベトナム、中東、アフリカ、南米などからのさまざまな人道的移住の波があった。これらのプログラムは、人道的責務と国益のバランスを図ることを目的としているが、政治的にはいまだに繊細な課題でもある。

7. 反差別政策：連邦および州の法律

オーストラリアでは、連邦および州レベルで強力な反差別法を制定している。これらの法律は、人種、民族、性別、障害、性的指向などに基づく差別から人々を保護するものである。雇用や教育の場では、このような政策が厳格に適用・施行されており、平等と包摂を支える法的枠組みの構築に寄与している。

5. オーストラリアへの移民の波

オーストラリアへの移民の歴史を理解することは、国がどのように多様性を認め、重視するようになったかを理解する上で重要な手がかりとなる。この過程は、一連の移住の波によって形成されており、それぞれが国の文化的、経済的、政治的發展に寄与してきた。

1. 先住民の移住：アボリジニおよびトレス海峡諸島民の到来

オーストラリアの最初の居住者は、6 万年以上前に到来したアボリジニおよびトレス海峡諸島民である。彼らはこの地の先住民として認識されており、豊かで多様な文化は現在もオーストラリアのアイデンティティを形成し続けている。

2. イギリスの植民地化：統治と農業の確立

1788 年の第一船団到着に端を発するイギリスの植民地化は、正式な統治と農業開発の幕開けとなった。オーストラリアは流刑植民地として設立され、この時期に先住民の追放と周縁化が本格的に開始した。

3. ゴールドラッシュ時代：多文化移住と経済成長

19 世紀半ばのゴールドラッシュは、世界各地からの移民の波をもたらし、中国からの移民も多く含まれていた。この時期はオーストラリアの民族的多様性を大きく拡大させ、経済成長にも寄与した。

4. 連邦成立後の移民：白豪主義と経済的労働力

1901 年のオーストラリア連邦成立後、政府は非ヨーロッパ系移民を制限することを目

的とした白豪主義を導入した。この政策は「白人」国家としてのアイデンティティを維持しようと意図したもので、多くの非ヨーロッパ系コミュニティの排除につながった。

5. 第2次世界大戦後の移住：ヨーロッパ系移民の到来とインフラの発展

第2次世界大戦後、オーストラリアは多くのヨーロッパ系移民、特にイギリス、ギリシャ、イタリアからの移民を受け入れた。これらの移民は主要なインフラ事業に貢献し、とりわけ大都市における都市景観の形成に大きな影響を与えた。

6. 白豪主義の廃止：非ヨーロッパ系移民の増加

1970年代の白豪主義の正式な終焉は、移民政策における大きな転換点となった。これにより、ベトナムやその他の東南アジア諸国からの難民を含む、アジアからの移民増加への道が開かれた。

7. 技能移住ブーム：経済成長のための専門職の誘致

近年、オーストラリアは労働力不足の解消と経済成長を支えるため、技能移住を優先してきた。申請者は、資格、職務経験、語学能力に基づいて審査される。

8. 人道的移住：紛争や迫害から逃れる難民

人道的移住は、オーストラリアの移民戦略の一環として引き続き行われている。これには、アフリカ、中東、南アメリカなどの地域から紛争や迫害を逃れてきた難民の受け入れが含まれる。

9. 近年の移住動向：高度技能労働者と地方定住への重点

新型コロナウイルスのパンデミック後、オーストラリアでは移民が急増した。現在の政策は、高度技能労働者の誘致に注力すると同時に、特に地方定住施策を通じて人口増加率の管理にも取り組んでいる。

全体として、オーストラリアの多文化政策と重層的な移住の歴史は、多様でありながら平和的に共存する比較的成功したモデルを形成してきた。格差や差別への対処といった課題は依然として残っているものの、包摂に向けた進化する取り組みは、法的保護と地域社会への積極的な参加の2つを基盤としている。

講義に続いて、セッションは質疑応答へと移った。

質疑応答：経済問題と税制改革

質疑応答では、オーストラリアの現在の経済状況および税制に関する質問があがった。

本章では、その質問に対する議論と回答を要約し、経済的課題が国民の期待や社会政策とどのように交差しているかに焦点を当てる。

1. 現在の経済上の懸念と国民の期待

高齢化や出生率の低下に対応し、社会保障制度を維持するための増税や給付削減が国民に受け入れられるかどうかについて懸念が続いている。しかし現時点で、オーストラリアの国民の主たる関心は、長期的な福祉制度の持続可能性よりも、生活費の上昇にある。

それにもかかわらず、特に医療、障害者支援、教育において、政府が引き続き必要不可欠なサービスを提供するべきであるという強い期待が依然として存在する。

さらに、オーストラリアの統治構造は、財政政策をより複雑にしている。税収と支出の責任が連邦政府と州政府の間で分担されており、連邦政府は主に所得税および10%の消費税（GST）によって歳入の大部分を徴収し、これを州へ再分配する。州政府は、病院、公立学校、インフラなどの主要な公共サービスを提供する責任を負っており、これにより両者の間で費用転嫁に関する議論が頻繁に生じている。

2. 税制改革と政治的躊躇

オーストラリアでは、公共サービスの財源として課税が必要であることは一般的に受け入れられているものの、選挙サイクルが短期的であるため、実質的な税制改革は進みにくい。税制の再構築に関する議論は度々浮上するものの、有権者からの反発が懸念されるため、大幅な改革は政治的に困難な状況が続いている。

3. 国家障害者保険制度（NDIS）：事例研究

国家障害者保険制度（NDIS）は、政府サービスとその財源に関する継続的な議論の代表的な例である。この制度は、障がいを持つ個人に対して個別化された支援を提供することを目的としており、かつての労働党政権によって導入されて以来、オーストラリアの社会的セーフティネットの重要な一部となっている。しかし、その費用が高額であることから、財政的持続性を確保するため、最近の改定が行われることとなった。

この状況は、より広い社会的ジレンマを浮き彫りにする。オーストラリア国民は政府資金によるサービスを概ね支持している一方で、費用負担や経済的制約への懸念が政策議論に影響を与えている。経済の低迷や財政負担の増加は、社会プログラムへの資金提供、特に社会全体ではなく特定のグループに恩恵が偏ると見なされる場合において、国民の許容度が低下する傾向にある。

4. アメリカとの比較およびより広範な社会的態度

オーストラリアはしばしばアメリカと比較されるが、多くのオーストラリア人はアメリカ型モデルの側面を拒否し、より共同体志向で社会的支援を重視するアプローチを支持している。オーストラリアの福祉制度は北欧諸国ほど包括的ではないものの、政府が主要な

公共サービスを提供する中心的な役割を担うことに対する国民の期待は広く共有されている。

同時に、こうしたサービスには財源が必要であることも一般に理解されており、税負担はその対価として受け入れられている。NDIS をめぐる議論は、このバランスの重要性を象徴している。市民は強固な社会的支援システムの重要性を認識しつつ、過度な政府支出には慎重である。

オーストラリアの税制および公共サービスに対するアプローチは、財政の持続可能性と社会的期待の調和を図ろうとする継続的な取り組みを反映している。こうしたバランスは、国内での議論だけでなく、世界的な動向によってもますます形作られている。オーストラリアがアメリカと緊密な経済・安全保障関係を築き、中国との相互依存関係が増大していることは、国際関係が国内政策の選択にどのように影響を及ぼすかを示している。これらの国際的なつながりは、貿易や安全保障にとどまらず、ガバナンス、公共福祉、市民としての責任に関する国内の期待にも影響を与え、オーストラリアの内政および外交の政策枠組みが相互に関連しあう性質をさらに強めている。